# 様式第１号

参加表明書

令和　　年　　月　　日

（宛先）姫路市上下水道事業管理者

住所又は所在地

氏名又は名称

代表者名　　　　　　　 　 ㊞

下記の業務に係るプロポーザルへの参加を申し込みます。

なお、書類の記載内容については、事実に相違ないことを誓約します。

記

１　業務名

東部析水苑外運転管理業務委託

２　添付書類

1. 業務実績調書（様式第２号）
2. 配置予定技術者経歴調書（様式第３号）
3. 市税に未納がないことの納税証明書（一般競争入札参加用、姫路市税の納税義務がある場合に限る）［公告日以後に発行されたものの原本］
4. 所得税並びに消費税及び地方消費税に未納がないことの納税証明書（税務署様式その３の２）又は法人税並びに消費税及び地方消費税に未納がないことの納税証明書（税務署様式その３の３）［公告日以後に発行されたものの原本］
5. 資格を証する書類の写し
6. 関連企業申告書
7. 公募型プロポーザル参加資格確認通知書の返信用封筒（返信先を記載し404円分の切手を貼った長形３号封筒）

３　連絡先

　⑴　企業名・担当者名

　⑵　電話番号

　⑶　メールアドレス

# 様式第２号

業務実績調書

（宛先）姫路市上下水道事業管理者

氏名又は名称

下記のとおり業務の実績について報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 |  |
| 発注者名 |  |
| 業務場所 |  |
| 契約金額 | 円 |
| 業務期間 | 年　　　月　　　日　～　　　年　　　月　　　日 |
| 業務概要等 |  |

（注）１　受注形態については、該当するものに〇を付すこと。

２　上記記載の履行実績を証するものとして、当該業務の契約書及び業務内容のわかる書類の写しを提出すること。業務概要等には、参加資格の判断できるように内容を記載すること。

# 様式第３号

配置予定技術者経歴調書

（宛先）姫路市上下水道事業管理者

氏名又は名称

　本業務に配置する予定の技術者について下記のとおり届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 技術者氏名 |  |
| 技術者区分 | ・技術管理者・下水道法施行令第１５条の３に定める資格を有する者 |
| 資格名称 |  |
| 資格者証番号 |  |
| 交付年月日 |  |
| 最終学歴・専攻学科 |  |
| 実務経験 | 年 |
| 総括責任者または副総括責任者として従事した業務 |  |

* 複数の技術者を届け出る場合は、本様式を複写して作成すること。
* 参加申込者と直接的雇用関係にあることを証明する資料として社会保険証の写しを添付する場合は、保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングを施すこと。
* 総括責任者として従事した実績を証するものとして、当該業務の契約書及び業務内容のわかる書類（実施体制など）の写しを提出すること。
* 総括責任者とは、業務全体の責任者として、総括の職務に当たり管理能力があり、かつ、下水道法第22条第２項に規定する資格を有する者をいう。
* 副総括責任者は、総括責任者を補佐し、又は代行ができ担当業務の責任者として的確な判断ができる管理能力があり、かつ、下水道法第22条第２項に規定する資格を有する者をいう。

# 様式第４号

関連企業申告書

令和　　年　　月　　日

（宛先）姫路市上下水道事業管理者

住所

法人名又は屋号

代表者

又は受任者名

以下のとおり、資本関係又は人的関係にある企業について申告します。

また、記載内容については、事実に相違ないことを誓約します。

**１　資本関係にある企業**（裏面参照。該当ない場合は「無」に◯をしてください。）

　　**「有」**の場合は、下表に記入の上「関連内容」欄に次の**該当する番号**を記入してください。

1. 親会社と子会社の関係にある場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（**有　・　無**）
2. 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合・・・・・・・・・・・・（**有　・　無**）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 | 所在地 | 関連内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |

**２　人的関係にある企業**（裏面参照。該当ない場合は「無」に◯をしてください。）

　　**「有」**の場合は、下表に記入の上「関連内容」欄に次の**該当する番号**を記入してください。

③　一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合・・・・・（**有　・　無**）

④　一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合・・・・（**有　・　無**）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 所在地 | 関連内容 | 兼任している役員の氏名 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

**３　その他プロポーザルにおける適正な業者選定手続が阻害されると認められる場合** （該当ない場合は「無」に◯をしてください。）

　　**「有」**の場合は、下表に記入の上「関連内容」欄に次の**該当する番号**を記入してください。

⑤　組合とその組合員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（**有　・　無**）

⑥　一方の会社の代表者と、他方の会社の代表者が夫婦の関係である場合・（**有　・　無**）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 所　在　地 | 関連内容 | 他方の会社の代表者名（⑥の場合） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

**☆　関連企業として申告の必要な企業については下記のとおりです。**

ただし、姫路市に業者登録がない企業については**「無」に◯を付け届出してください**。

**１　資本関係にある企業**

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第２条第３号の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が会社更生法第２条第７項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社である場合を除く。

①　親会社（会社法第２条第４号の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

②　親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

**２　人的関係にある企業**

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、③については、会社の一方が更生会社又は民事再生法第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

③　一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

④　一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第６７条第１項又は民事再生法第６４条第２項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

**３　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合**

以下のいずれかに該当する二者の場合。

⑤　組合とその組合員

⑥　一方の会社の代表者と、他方の会社の代表者が夫婦の関係である場合

**☆　記載内容に変更（該当する役員の解任等）があった場合は、直ちに経営管理課へ届出してください。**